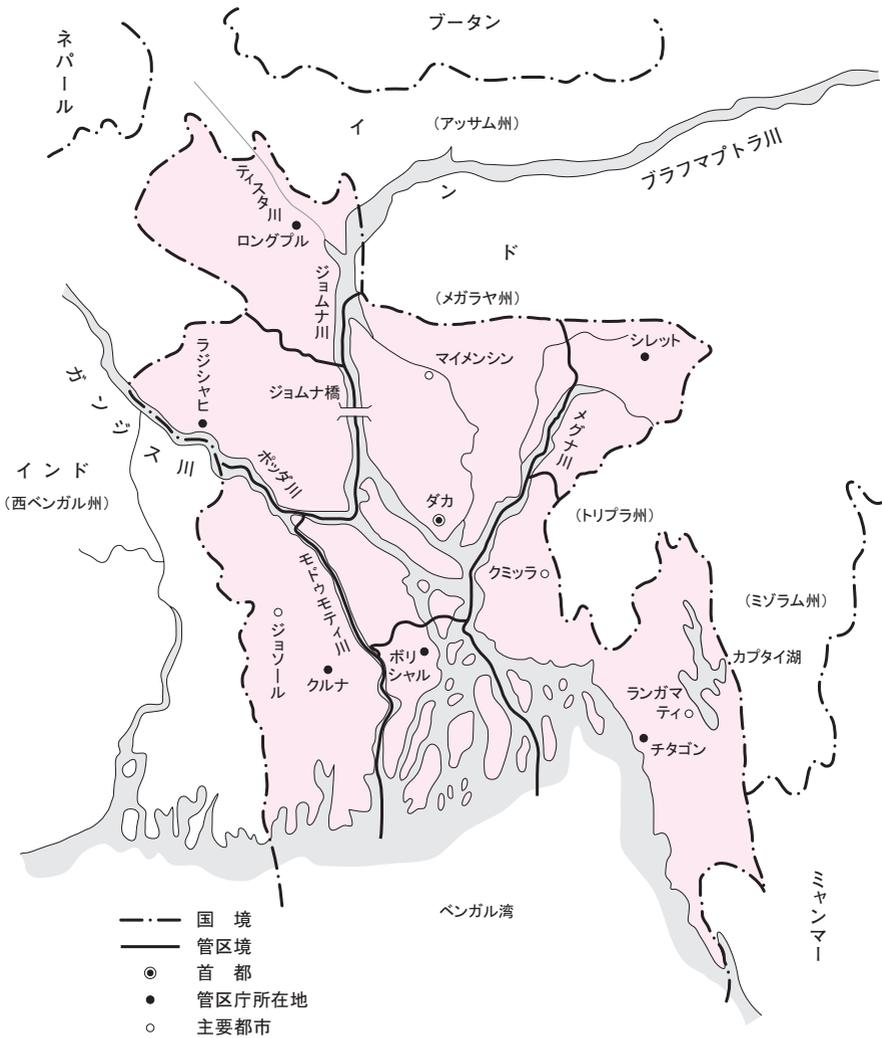


2016年の

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教、ほかにヒンドゥー教、仏教、キリスト教
面積 約14万km ²	政体	共和制
人口 1億5990万人(2016年央推計)	元首	Md. アブドゥル・ハミド大統領
首都 ダカ	通貨	タカ(1米ドル=78.25タカ, 2015/16年度平均レート)
言語 ベンガル語、英語	会計年度	7月~6月



テロ続発が脅かす安定成長への道

くさ か べ なお のり
日 下 部 尚 徳

概 況

2014年安倍首相、2015年インドのモディ首相に続き、2016年10月、中国の習近平国家主席がバングラデシュを訪問した。これらの国々のトップの来訪はバングラデシュの地政学のおよび経済的な重要性の高まりを国内外に示すと同時に、バングラデシュ民族主義党(Bangladesh Nationalist Party: BNP)をはじめとする野党がボイコットするなかで実施された第10次国会総選挙で政権の座についたアワミ連盟(Awami League: AL)の正統性を担保する結果となった。

ハシナ政権は、これら近隣諸大国から取り付けた支援を大型インフラの整備、とりわけエネルギーセクターへと振り向けた。経済成長にともない拡大するエネルギー需要に応えるため、枯渇が懸念される国産天然ガスから、液化天然ガス(LNG)・石炭・石油・原子力などの輸入エネルギーへの転換を推し進めている。

経済面においては、輸出の約8割を占める衣料品が好調だったことから、輸出総額が過去最高の349億3000万ドルを記録した。また、GDP成長率も好調な輸出と公共投資に支えられ、過去最高の7.11%となった。

好調な経済の一方で、バングラデシュでは、2013年頃から「無神論者」「世俗主義者」とされるブロガー、外国人、宗教マイノリティに対する、イスラーム武装主義勢力によるものとみられる殺害事件が頻発しており、バングラデシュの日本大使館も注意を促していた。

そんななか発生した7月1日のテロ事件は、日本人7人を含む民間人20人が殺害されるという、過去に例をみない大規模なものであった。事件後の捜査から、治安当局は、バングラデシュ・ムスリム戦士団(Jama'atul Mujahideen Bangladesh: JMB)の分派「ネオ JMB」の犯行であると断定したが、一方で同組織は、IS(「イスラーム国」)のバングラデシュ支部も名乗っており、国際的な武装勢力と国内グループの関係性の迅速な解明が望まれる。

国内政治

ALの強権政治とBNPの弱体化

2016年1月12日、第10次総選挙の2周年にあたりハシナ首相は、1991年の民主化後初となる2期連続の政権党となったALの過去7年間の経済、インフラ整備、保健衛生、ITの分野における成果を強調した。また、対抗勢力による暴力的抗議活動によって、これまでに231人が死亡し、1180人が負傷したとして、BNPとジャマアテ・イスラーミー(イスラーム協会、JI)を名指しで批判した。そして、独立戦争とその戦争を戦ったフリーダム・ファイターを侮辱する行為は許されないと述べたうえで、戦争時に西パキスタン側に荷担し、虐殺行為などを働いた者に対する戦犯裁判を継続する意向を示した。この様子は、テレビ、ラジオの複数のメディアで同時放映された。2018年12月に実施が予定される第11次総選挙を前に、経済・社会開発を通じた地盤固めと、対立野党への徹底的な攻勢姿勢を明確に示したといえる。

一方、BNPのカレダ・ジア総裁は、3月の党大会において、現在の独裁的な政治状況は首相に権限が集中しすぎているためだとし、権力を監視するために憲法を改正し、二院制の国会を導入すべきだとする「ビジョン2030」を発表した。しかしBNPに関しては、汚職をはじめとするさまざまな容疑による逮捕や治安部隊と抗争中の事故死、原因不明の失踪などによって党の中心的人物が政治の表舞台から去り、また、国会に議席をもたないことによる政治的影響力の低下、資金の枯渇から有効な政治活動を実施できないなどの状況が続いている。結果として、ここ数年続いた動員型の抗議集会や大規模なハルタル(ゼネスト)による治安の悪化は避けられた。

また、両党ともに、党首の高齢化が進んでおり(2016年12月31日現在ALハシナ総裁69歳、BNPジア総裁71歳)、党の世代交代が取り沙汰された。ALにおいては、ハシナ首相の息子でアメリカ在住のショジブ・ワジェッドを党の要職に就けようとする動きが見られた。しかし、政治的に不安定なこのタイミングでの政界進出は時期尚早として、本人が固辞したとされる。BNPにおいては、ジア総裁の長男で、現在ロンドンで療養中のタレク・ラフマンが有力視されているが、汚職をはじめ複数の容疑がかけられており、帰国が困難な状態が続いている。同氏はYouTubeやSNSを通じて、国民に支持を訴えかけている。

イスラーム武装主義勢力による襲撃事件の統発

治安部隊と野党支持者の衝突による治安の悪化は避けられつつある一方で、イスラーム武装主義勢力によるものとみられる襲撃事件が増加した。襲撃の対象は、「無神論者」および「世俗主義者」とされる者、外国人、宗教マイノリティの3つに大別される。

2013年以降、バングラデシュ独立戦争時の戦争犯罪を裁く法廷で、容疑者への厳罰を求める運動をウェブ上で展開したブロガーや、過激なイスラーム思想を批判する書き込みを行っていたブロガー、LGBT(レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字。性的マイノリティ)の権利を求める活動家などが殺害される事件が頻発している。2016年に入ってから、4月6日に無神論者のブロガーとされる大学生がジョゴンナート大学付近で殺害された。また、4月23日にはラジシャヒ市内の路上で、バスを待っていた大学教授が刃物で首を切られ死亡した。2日後の25日には、LGBTの雑誌『ループバーン』の編集者ズルハズ・マナンともう1人の男性がダカで殺害された。2人は同性愛者であることを公表し、LGBTへの差別をなくすための活動をしていた。

外国人をターゲットとした事件としては、2015年にイタリア人2人、日本人1人が死傷する事件が発生している。一連の殺害事件はISによる犯行声明の下、連続して発生したことから、各国大使館は警戒を強めた。政府はダカの外国人居住区に治安部隊を配備し、武装主義勢力の取り締まりを強化していた。

宗教マイノリティに対しては、2015年からシーア派宗教施設における無差別発砲事件や、イスラーム教の少数宗派であるアフマディヤのモスクにおける自爆事件などが発生した。2016年に入ってから、ヒンドゥー教徒や仏教徒、キリスト教徒を襲う事件が統発している(表1参照)。これら一連の事件に対しては、ISのバングラデシュ支部から犯行声明が出されたが、バングラデシュ治安当局は、事件の実行犯はバングラデシュ国内のイスラーム武装主義組織であるとして、JMBメンバーなどに対する捜査を進めていた。

これらの事件を受け、バングラデシュ警察は6月10日から4日間かけて、全土で過激派の拘束を目的とした摘発を行った。これにより、イスラーム武装主義勢力のメンバーとみられる145人を含む計1万1000人以上が逮捕された。現地報道によると逮捕者の多くはJMBの関係者で、ほかは窃盗や麻薬取引、暴行などの容疑がかけられたとされる。これに対してBNPは、関係者2100人が拘束されたとして、同党の幹部や支持者をねらった違法捜査だと非難する声明を出した。

表1 ISのバングラデシュ支部を称する組織が犯行声明を出した殺害事件(2016年)

1月 7日	ジナイド県でキリスト教を布教したとされるホメオパシー施術者が殺害される
2月 8日	ガイバンダ県でヒンドゥー教の聖職者が殺害される
21日	ボンチョゴル県でヒンドゥー教の聖職者が殺害され、爆弾によって信者2人が負傷する
3月14日	ジナイド県でシーア派のホメオパシー施術者が殺害される
22日	クリグラム県でキリスト教改宗者が殺害される
4月23日	無神論を広めたとしてラジシャヒ県で大学教授が殺害される
30日	タンガイル県でヒンドゥー教徒の一般市民が殺害される
5月14日	バンドルボン県で仏教聖職者が殺害される
20日	クシュティア県でパウルの哲学に関心のあるホメオパシー施術者と大学教員が襲われ、死傷する
24日	ガイバンダ県でヒンドゥー教徒の一般市民が殺害される
6月 5日	ナトール県で一般のキリスト教徒が殺害される
7日	ジナイド県でヒンドゥー教聖職者が殺害される
10日	パプナ県のヒンドゥー寺院で働いていた一般のヒンドゥー教徒が殺害される
30日	バンドルボン県でAL関係者の仏教徒が殺害される
7月 1日	ジナイド県でヒンドゥー教聖職者が殺害される
8月23日	ノルシンディ県で一般のヒンドゥー教徒が襲われ負傷する

(出所) 在バングラデシュ日本大使館発邦人安全情報および現地報道を基に作成。

ダカ襲撃テロ事件の発生

上述のような襲撃事件が断続的に発生するなか、7月1日にダカの高級住宅街で外国公館も点在するグルシャン地区のレストラン「ホーリー・アルチザン・ベーカリー」で日本人7人を含む民間人20人が殺害されるという、過去に例をみない大規模かつ計画的なテロ事件が発生した。事件は、武装した5人の若者によって引き起こされ、実行中にISからの犯行声明が出された。彼らの個人的な動機については明らかにされていないが、5人はいずれも25歳以下で、バングラデシュにおいては富裕層・高学歴の部類に入る。

事件に対してハシナ首相は、国内にISの拠点は存在しないとの立場を堅持したうえで、JMBや野党など国内の反政府勢力の犯行の可能性を示唆した。政府としては、ISへの脅威から投資や援助が減少することに対する危機感に加え、国内のイスラーム武装主義勢力と関係が深いとされる野党陣営に対する攻勢を強めたいという思惑があったと考えられる。しかし、ISへの勧誘容疑で逮捕者も出ており、国内でIS関連組織のメンバーが活動している可能性を否定すること

はできない。犯行声明やISの機関誌『ダービク』の一部がベンガル語で出されていることから、ISメンバーのなかにバングラデシュ人があるのは明らかだ。

このような、あくまでも国外グループの関与を認めない焦点のずれた捜査や、イスラーム主義政党を含む野党を徹底的に追い詰める強権的姿勢、不十分な治安対策が、今回の惨劇を招いてしまったといえる。その後の捜査から、治安当局は、JMBの分派「ネオJMB」の犯行であると断定した。一方で同組織は、ISのバングラデシュ支部も名乗っており、国際的な武装勢力と国内グループの関係性の解明が今後の課題となる。

警察の調べでは、ネオJMBの指導者とされるタミム・アフメド・チョウドリー容疑者はカナダとの二重国籍を持ち、同国のウインザー大学で化学を専攻し、卒業している。3年ほど前にバングラデシュに入国し、犯行を計画していた。シリアへの渡航経験もあるとされ、『ダービク』14号にインタビュー記事も掲載されていた。しかし、8月2日のナラヤンゴンジにおける反テロ部隊(Rapid Action Battalion: RAB)および警察を中心としたチームによる合同作戦によって殺害されたことから、真相は藪の中となった。

また、10月8日にはダカ近郊のガジプール県およびタンガイル県で、武装主義勢力の潜伏先に対する大規模な合同作戦が実行され、組織のメンバー計11人が射殺された。現地報道によると、このような摘発により、12月までの間に治安当局は55人を殺害した。

戦争犯罪法廷における死刑の執行

ハシナ首相は、12月16日の戦勝記念日に先立ち、1971年の独立戦争時にジェノサイドや知識人殺害に加担し、独立に反対した者たちへの戦犯裁判を継続する意向を述べた。また、独立に反対した戦犯者が政治の表舞台に振り返ることを認めた者も同罪であるとして、イスラーム主義層を政権基盤に取り込むため現在戦犯と名指しされているイスラーム指導者の政界復帰を認めたBNPを暗に批判した。

ALは2008年12月の総選挙で戦争犯罪法廷の設置を公約として掲げ、勝利した。そして2009年1月に政権に復帰した後、2010年3月25日に国際犯罪(法廷)法(International Crime [Tribunal] Act)に基づく法廷を設置した。しかし、裁判の対象がJIとBNPの指導者に限定されていることから、戦犯法廷設置のねらいは、野党指導者を裁判にかけ、政治力を削ぐことにあるとして、2013年から2015年にかけて抵抗運動が激化した。

2016年は、5月11日にM.R. ニザミJI元党首に、9月3日にミル・カシム・アリJI中央執行委員会メンバーに対する死刑が執行された。これまでにA.Q. モッラーJI書記長上級補佐、Md. カマルッザーマンJI書記長上級補佐、A.A.M. ムジャヒードJI書記長、S.Q. チョウドゥリーBNP常任委員といった野党幹部に対して死刑が執行されている。また、終身刑判決を受けたD.H. サイーデーJI副最高指導者に対しては、検察側が死刑を求めて再審請求している。JIは死刑執行のたびに全国規模のハルタルを実施しているが、資金不足にともなう動員力の低下に加え、最近では市民もJIの呼び掛けに同調しないことから、大規模な暴動に発展するようなケースは減ってきている。

一方のALは10月に、独立戦争を戦い、バングラデシュを独立に導いた、いわゆる「フリーダム・ファイター」と、戦死した兵士の家族に対する手当を増額する案を承認した。本案は独立戦争問題省が提出し、ハシナ首相が議長を務める閣議で決定された。ALは、独立戦争を政局に持ち出し、国民のバングラデシュ人アイデンティティに訴えかけることにより、JIやBNPを徹底的に追い詰めると同時に、自らの支持基盤を固める戦略に出ていると考えられる。

全国ユニオン選挙・ナラヤンゴンジ特別市議会選挙・全国県評議会選挙

3月22日から6月4日にかけて4103の選挙区で6期に分けて実施された全国ユニオン(行政村)選挙は、同選挙に初めて政党ベースが適用されたことにより、党公認候補の決定に際して造反者が続出し、それにとともなう立候補妨害が行われるなど大きな混乱が生じた。選挙運動期間中や選挙当日に116人が死亡、8000人が負傷するなど、これまででもっとも暴力的な選挙であったと評されている。

もっとも注目された議長のポストはALが2661議席、BNPが367議席、独立候補が898議席を獲得した。独立候補の出馬および当選数は過去最大で、大半がALからの党公認を受けられないことによる造反者であった。党の綱領が違憲であるとして選挙管理委員会への登録を取り消されたことから、党員としての出馬が禁止されているイスラーム主義政党JIのメンバーもこのなかに含まれる。

しかし、いくつかの投票所で投票率が100%を超えたり、投票箱がALの党員によって部屋から一時持ち出されるなど、選挙の公正性に関しては疑義を抱かざるをえない状況であった。また、対立候補やその家族が何者かに脅迫され、立候補を辞退するなどしたため、ALが勝利した議席のうち、217議席は対立候補のいない状況での当選であった。

12月22日に実施されたナラヤンゴンジ特別市議会選挙は、RAB、国境警備隊、武装警察の監視の下、これまでの地方選挙と異なり平和裏に実施された。現職市長でALのシェヒナ・ハヤット・アイビー候補に対して、BNPはボイコットすることなく、シャカワット・ホシェン・カーンを対立候補に立てて争ったが、アイビー候補が勝利した。同氏はバングラデシュ初の女性市長として2011年に初当選し、今回の勝利で2期目を迎える。選挙にあたり、BNPは軍の監視を求めたが、選挙管理委員会は許可しなかった。

12月28日には、これまで政府による任命制をとっていた県評議会において初の選挙が全国規模で実施された。議長1人、一般議員15人、女性議員5人からなる県評議会選挙は、与党ALが多数を占める地方自治体の議長および議員にのみ選挙・被選挙権が付与された間接選挙であったことから、BNPは選挙をボイコットした。全64県のうち、丘陵3県を除く61県で実施が予定されたが、フェニ県とボラ県では、すべてのポストにおいて対立候補がない無投票当選となったため、残る59県において実施され、AL関係者が主だったポストを独占した。

ロヒンギャ問題の再燃

バングラデシュ外務次官は、駐バングラデシュ・ミャンマー大使に対して「無国籍状態」にあるロヒンギャ数万人の流入が継続していることへの「深い懸念」を表明したことを、12月29日の声明で明らかにした。

隣国ミャンマーのヤカイン(ラカイン)州で10月9日に、武装集団による警察施設への襲撃事件が発生し、警察官9人が死亡した。ミャンマー軍はロヒンギャによる襲撃とみて取り締まりを強化したが、ヒューマン・ライツ・ウォッチやアムネスティ・インターナショナルをはじめとする人権団体は、この作戦はロヒンギャに対する組織的かつ無差別な軍事活動だとして非難した。

弾圧を避けるため、ミャンマーからバングラデシュへと逃れたロヒンギャの数は、約6万5000人に達していると見られる。バングラデシュ政府はミャンマーからの難民流入を阻止するため、国境警備を強化しており、バングラデシュへ逃げ込んだ難民のうち数千人がミャンマー側へと強制送還されたとされるが、正確な数字は明らかにされていない。

ロヒンギャがバングラデシュ国内に大挙して流入したのはこれが初めてではない。かつて1978年にもミャンマー当局による迫害を逃れて、およそ20万人の難民が入国するという事件があった。この時はバングラデシュとミャンマー政府間の

話し合いで、ほぼ全員が1年以内に帰国したとされる。

1991年半ば頃にもロヒンギャの越境が相次いだ。多いときには日に5000人を超え、約27万人がコックス・バザール、バンドルボン県内の21カ所の難民キャンプに収容される事態となった。政府は当初、ムスリム同胞への支持を表明し、難民を受け入れたが、大量の難民に対応しきれず、二国間交渉を通じての早期送還の途を模索した(『アジア動向年報 1992』参照)。当時インドのトリプラ州にはバングラデシュのチャクマ難民6万人が流入していたため、そちらを留保しておきながら、ロヒンギャを受け入れることは、インドとの外交上も好ましくなかった。結果として1992年4月28日に両国は難民の帰還に関する共同声明を発表し、事態はうやむやなまま収束へと向かった。このときに帰還することなくバングラデシュ側に残ったロヒンギャも相当数いると考えられている。

現在バングラデシュには、公式に2カ所のロヒンギャ難民キャンプが設置されているが、それ以外にも非公式の難民キャンプが存在する。また、バングラデシュ人に混じって暮らす人もおり、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によるとバングラデシュ国内には32万人以上のロヒンギャが暮らしているとされる。ハシナ首相は2017年1月12日にミャンマーの外務副大臣とダカで会談しバングラデシュに避難しているロヒンギャをミャンマー側に「戻す」よう要請した。

CNNによると、バングラデシュ政府は1月31日、難民キャンプに滞在するロヒンギャ難民をハティア島近くのテンガール・チョール島へ移住させる計画があることを明らかにした。ハティア島周辺は土壌の浸食・堆積作用による急激な地形変化が繰り返されている。難民キャンプの候補地は、このような土壌の堆積作用によって新たに出現した海拔ゼロメートルの湿地帯であり、生活に困難をきたすことは明らかである。また、同候補地の近くの島を軍の演習地にするという計画もある。政府としては、バングラデシュ有数のリゾート地であるコックス・バザールから難民キャンプを移したいという思惑と、孤島を難民キャンプにすることにより、ロヒンギャの出入国管理を容易にし、ミャンマーからの新たな難民の流入を防ぐねらいがあるとみられる。

上述の過去2回の難民流入は、ともにBNP政権下で起きており、ALがロヒンギャ難民に対応するのは今回が初めてだ。国際的なイスラーム武装主義勢力が、行き場をなくし、生活に不安を抱えるロヒンギャを取り込もうとする動きがあるとの報道もなされており、今後の対応の結果如何によっては、テロの連鎖などALの政権基盤を揺るがしかねない大きな問題へと発展する恐れがある。

経 済

マクロ経済状況

2015/16年度(2015年7月～2016年6月), 輸出収入の約8割を占める衣料品輸出額は, 前年度比7.89%増の286億1000万ドルとなった。これにより, 輸出総額が前年度比7.11%増の349億3000万ドルとなり過去最高を記録した。また, GDP成長率は好調な輸出と公共投資に支えられ, こちらも過去最高の7.11%を記録する結果となった。財務省は, GDP成長率が過去10年間平均6%台となっている状態を「6%成長の罫」と評してきたが, 2015/16年度に脱却することに成功した。

産業別に見ると, GDPの31.54%を占める鉱工業(製造業・建設業含む)の成長率が前年度比1.42ポイント増の11.09%となり, 全体を牽引した。とくに電力は8.11ポイント増の14.2%, ガスは4.75ポイント増の9.91%となっており, エネルギーセクターが近年のハシナ政権下における重点産業となっていることがうかが

表2 バングラデシュの産業別実質GDP成長率と構成比(%)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	
	成長率	成長率	成長率	成長率	構成比
実質GDP成長率	6.01	6.06	6.55	7.11	100.00
1. 農林水産業	2.46	4.37	3.33	2.79	15.35
1-1. 農林業	1.47	3.81	2.45	1.79	11.70
1-2. 水産業	6.18	6.36	6.38	6.11	3.65
2. 鉱工業	9.64	8.16	9.67	11.09	31.54
2-1. 鉱業	9.35	4.68	9.60	12.84	1.77
2-2. 製造業	10.31	8.77	10.31	11.69	21.01
2-3. 電力・ガス・水道	8.99	4.54	6.22	13.33	1.50
2-3-1. 電力	9.69	4.45	6.09	14.20	1.26
2-3-2. ガス	5.91	1.69	5.16	9.91	0.15
2-3-3. 水道	4.75	10.93	9.62	7.40	0.09
2-4. 建設業	8.04	8.08	8.60	8.56	7.26
3. サービス業	5.51	5.62	5.80	6.25	53.12
3-1. 卸売・小売業	6.18	6.73	6.35	6.50	13.99
3-2. ホテル・レストラン	6.49	6.70	6.83	6.98	0.75
3-3. 運輸・通信業	6.27	6.05	5.96	6.08	11.31
3-4. 金融業	9.11	7.27	7.78	7.74	3.39
3-5. 不動産業	4.04	4.25	4.40	4.47	6.64
3-6. 行政・国防	6.53	6.89	9.82	11.43	3.63
3-7. 教育	6.30	7.26	8.01	11.71	2.39
3-8. 保健・ソーシャルワーク	4.76	5.06	5.18	7.54	1.84
3-9. コミュニティ・個人サービス	3.25	3.27	3.28	3.30	9.18

(出所) バングラデシュ統計局。

える。また、農林水産業は前年度に続き0.54ポイント減少し、2.79%にとどまった一方で、サービス業は、0.45ポイント増の6.25%となった。なかでも、行政・国防は2013/14年度で前年度比6.89%であったのが、2014/15年度で9.82%、2015/16年度で11.43%と大幅な増加傾向がみられる。また同様に、教育も3.70ポイント増の11.71%、保健・ソーシャルワークにおいても2.36ポイント増の7.54%となっている(表2)。

物価上昇率は、2016年5月に前年同月比5.45%を記録し、過去43カ月で最低値となった。その後若干の上昇傾向もみられたが、12月には同5.03%を記録し、全体として上昇率は抑えられた。乾期作のボロ米が豊作だったことや、国際市場での原油価格および日用品価格の下落が影響したと考えられる。しかし、低下したとはいえ、バングラデシュの物価上昇率は国際的にみれば依然として高く、人びと、とりわけ経済成長から取り残された貧困層の生活を圧迫している。政府は、2016/17年度のインフレ目標を5.8%に設定している。

民間投資の減少

全体として好調な経済成長に対して、2015/16年度の民間投資のGDPに対する割合は21.78%となり過去3年でもっとも低い水準となった。世界銀行は、民間投資家がインフラの未整備や土地価格の高騰、汚職、不安定な政治、そして7月の大規模テロ事件を受けての治安面での懸念から、同国への投資を躊躇していると指摘している。テロの犠牲者のなかには、縫製関連業従事者も含まれていたことから、外国投資家が同国への投資を控える傾向がみられる。また、原油価格の下落にともない中東の経済が停滞したことによる出稼ぎ労働者からの送金減少により、国内からの民間投資も減少した。欧州連合(EU)脱退によるイギリス経済の不透明な先行きから、輸出産業にダメージが及ぶことも懸念されており、バングラデシュからの民間投資離れが危惧される。

しかしながら、政府による大規模インフラプロジェクトの推進にともない公共投資が増加したことで、民間および公共の合計投資額の対GDP比は2014/15年度の28.9%から、2015/16年度は29.4%へと増加した。強権的な政治姿勢に対する国内外からの批判をハシナ政権が受け流すことに成功している背景には、好調な経済成長がある。成長が鈍化するようなことがあれば、批判の矛先が経済政策のみならず政権そのものへと向かう可能性をハシナ政権も十分に理解しており、2018年12月に予定されている総選挙を前に、大型インフラによって経済基盤を安定さ

せ、投資環境を強化する政策へと舵をとっていると考えられる。

海外出稼ぎ労働者からの送金の減少

2016年、労働者の海外への出稼ぎは約75万7731人で、前年よりも36%増加したにもかかわらず、海外送金額は減少した。ダカ大学の難民移民動向研究ユニット(The Refugee and Migratory Movements Research Unit: RMMRU)の報告によると、2016年7月から11月までの海外からバングラデシュへの送金額は126億5000万ドルだが、この値は前年同期値の151億1000万ドルを1割ほど下回る。世界銀行によるとバングラデシュ人の出稼ぎ先の約68%が、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦などの産油国に集中している。近年の原油価格の下落が産油国の経済成長を鈍らせたことに加え、シリア情勢の悪化にともなう中東の混乱により、これらの国々で働くバングラデシュ人労働者からの送金が減少したと考えられる。また、EU脱退が取りざたされるイギリスのポンドや海外送金額の1割近くを占めるマレーシアのリングの切り下げも影響した。一方で、手数料の安い非合法的な形での送金が増加したことも要因として指摘されており、実際の送金額は公式の数字より大きいことが予想される。

2016年に仕事を求めて海外に移住した労働者のうち、女性労働者の占める割合は約16%(11万8088人)で、2015年の22.8%に比べその割合は減少した。RMMRUによれば、2013年と2014年に男性労働者が出稼ぎの初期費用としてかけた額の平均は38万タカであるのに対して、女性は10万タカであった。また、男性労働者の1年の送金額が約20万タカなのに対して、女性は約8万タカである。その一方で、女性は出稼ぎ収入の90%を送金に回しているのに対して、男性は50%であった。女性労働者の収入は男性に比べて少なく、しかもその大半を送金していることから、女性を取り巻く厳しい出稼ぎ事情がこれらの調査から理解される。

ランパル石炭火力発電所建設へ

南部沿岸地域におけるランパル石炭火力発電所建設は、インド政府支援の下、インドの国営エネルギー企業とバングラデシュ電力開発庁の合弁事業として2013年から進められてきた。2019年7月には商業生産に入ることが予定されている。しかし、世界自然遺産でありマングローブ林が広がるシュンドルボンから約14キロメートルのところ为建设地となっていることから、環境保護団体や環境学者は反対の声を上げている。1320MWのランパル石炭火力発電所は年間472万トンの

輸入石炭を燃やすとみられ、それによる大気汚染や水質汚染、住民立ち退き、船舶交通量の増加による環境負荷の増大が懸念されている。9月30日には学生主導の建設反対グループと治安部隊が衝突し、負傷者が出る事態となった。警官が抗議する人びとに対して高圧放水砲を用いる場面も見られ、緊張が高まった。反対派は、支援国であるインドのモディ首相に建設中止を求める書簡を送るなど、さまざまな反対キャンペーンを展開している。それを後押しするかのようになり、ユネスコが世界遺産のシュンドルボンとその生物多様性が発電所によって悪影響にさらされるとする報告書を発表したことから、政府は反論に追われることとなった。

ハシナ首相は8月の官邸記者会見で、ランパル発電所建設を進めるという政府方針を再確認したうえで、建設にあたってはシュンドルボンに被害を与えないと発言するに至った。バングラデシュの歴代の政権にとって、電力問題は自身の政権基盤を揺るがしかねない国民の不満材料となってきた。また、経済成長にともない増加する電力需要を満たし、海外から投資を呼び込むためにも電力の安定供給は不可欠である。政府は、国内の天然ガスの埋蔵量が減少していることから、エネルギー源の多様化を推し進めている。ハシナ首相は、石炭がもっとも信頼できる将来のエネルギー源だと指摘している。

パイラ港限定操業の開始

バングラデシュ南部沿岸地域で同国3番目の海港となるパイラ港が、8月に限定的に操業を開始した。全面稼働には少なくとも7年がかかる見通しで、資金繰りの詳細も明らかにされていないが、計画の初期段階からインドが支援の意向を表明している。この計画は、既存のチタゴン港とモングラ港が船舶の受け入れ許容量の限界に達していることに加え、水深が浅く大型船の停泊が困難であることから、ハシナ政権による大型インフラプロジェクトの一環として2013年から進められた。2014年にはチタゴン行政当局の下でパイラ海港局が設立され、2015年11月に港建設をスタートさせることが国会で承認された。承認後すぐにインドは政府間の契約の下で港を開発する意向を表明し、2016年1月には印バの船舶省次官級会合で政府間協定を結ぶことで合意した。インドとしては、印バ国境に近いパイラ港を他国、とりわけ中国の影響下に置かれることを避けると同時に、同港を通じたインド北東部への物流ネットワークを構築したいという思惑がある。2015年6月にモディ首相が来訪した際には、沿岸海運協定も結んでおり、印バの海事協力関係は着々と前進しているといえる。

中国も、バングラデシュ、中国、インド、ミャンマーを結ぶ経済回廊(BCIM 経済回廊構想)と海を繋ぐ役割を果たしうる同港の開発には強い関心を抱いており、インド中心の開発であっても、その一部の開発は請け負う準備があることをバングラデシュ政府側に伝えた。実際、パイラ開発プロジェクトの全19工程のうち、2工程で政府は中国企業2社(中国港湾工程有限責任会社と中国建築工程総公司)と契約を交わしている。インフラ整備を急ぐハシナ政権には、インドと中国の駆け引きを十分に理解したうえ、政治バランスに配慮した資金調達が求められているといえる。

対 外 関 係

対印関係

1月2日に起きた武装集団によるインド・パンジャブ州パターンコートのインド空軍基地襲撃事件、9月18日のジャンムー・カシミール州ウリのインド軍宿営地襲撃事件、9月28日のインドによるパキスタン領内の「テロリスト」の拠点に対する攻撃などを経て悪化するインド・パキスタン関係を受けて、カマル内務相は10月4日、記者からの質問に対して、印パの緊張が続いた結果、インドが攻撃されるようなことがあった場合、バングラデシュはインド側に立つだろうと述べた。ALは、歴史的にインドと良好な関係にあるが、閣僚が安全保障の側面で明確に親インドを表明するのは珍しい。それほどまでに現政権下における印パ関係は安定しているといえる。

インド外務省はパキスタンで11月に開催が予定されていた南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議へのモディ首相の不参加を表明したが、それに追従する形でバングラデシュも不参加の意向を示したことから、第19回のSAARC首脳会議は延期を余儀なくされた。

その一方で、ハシナ首相は、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ(BIMSTEC)のアウトリーチサミットに出席するため、10月16日インドを訪問した。SAARC加盟国8カ国のうち5カ国のトップが参加する同会議期間中に、モディ首相は南アジア各国と二国間首脳会議を開催したことから、パキスタンの孤立が印象づけられた。

経済面でも印パ関係は多くの進展が見られた。両国政府は4月、チタゴンで液化石油ガス工場を建設する契約を締結した。バングラデシュおよびインド北東州

で増加するエネルギー需要に対応することを目的としたもので、両国に供給が予定されている。また、バングラデシュとインド北東部を鉄道でつなぎ、最終的にはバングラデシュを通して西ベンガル州とトリプラ州を鉄道でつなぐ計画にも着手した。これにより、両国の貿易を後押しすることが期待されている。さらに、11月にはバングラデシュが提案した鉄道、道路建設、発電などのインフラ主要部門における新たな5プロジェクトへの支援をインド側が承認するなど、前年の来訪の際にモディ首相が約束した20億ドルの支援が着実に実行に移されている。

対中関係

中国の習近平国家主席は10月14日、ダカを訪問し、ハシナ首相と会談した。中国の国家主席がバングラデシュを訪れるのは、1986年当時の李先念国家主席以来、約30年ぶりであり、2014年の安倍首相、2015年のモディ首相に続く習主席の訪問は、バングラデシュの国際的な地位の向上を国内外に示すものとなった。これらは、ハシナ政権による全方位外交の成果ともいえるが、地政学的および経済的な重要性が高まる同国に、近隣諸国の関心が向いたのがこのタイミングであったともいえる。政治的にはこれらの国々のトップの来訪により、野党がボイコットするなかで選挙を強行し、欧米諸国からの強い批判を受けながらも政権の座についたハシナ政権の正統性が担保される結果となった。

習主席はバングラデシュに対し、期間は示さなかったものの200億ドルの融資を実行すると約束したうえで、インフラ整備を中心に27項目の合意文書に署名した。陸と海で中国から東南アジア、南アジア、アフリカを経由してヨーロッパまでを結ぶ「一帯一路」経済圏構想において、バングラデシュはBCIM経済回廊構想を構成する一部として、また、海上においてはベンガル湾の中心港として、東南アジアと南アジアをつなぐハブ的役割を果たしうることから、その地政学的重要性は高い。

習主席は首脳会談後の共同記者会見で、バングラデシュとの関係を「緊密な包括的協力パートナーシップ」から「戦略的協力パートナーシップ」に格上げすると述べたうえで、二国間の自由貿易協定(FTA)の実現可能性も探る意向を示した。ハシナ首相は2009年の就任以来、2010年の3月と2014年の6月の2回にわたり中国を訪問している。また軍高官は北京を積極的に訪問しており、11月には軍事的な機密性の高い潜水艦2隻の引き渡しも受けている。2018年12月の総選挙を控え、中国からも積極的な支援と投資を取り付け、国内のインフラ整備や経済の活性化

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

習近平中国国家主席(左)のバングラデシュ訪問。右がハシナ首相(10月14日, AA/時事通信フォト)

につなげると同時に、軍事協力関係を強化し、どこかひとつの国に頼らない全方位の安全保障体制を構築する思惑があると思われる。

習主席は訪問中、親インドの立場をとる AL の対抗措置上、歴史的に親パキスタン・親中国の立場をとってきた BNP に配慮する形で、ジア BNP 総裁とも会談したが、BNP の側は具体的な成果を上げることができなかった。それに対して BNP 内部からも執行部に対する不満の声が上がった。

対日関係

日本は、2014年のハシナ首相訪日、安倍首相来訪を経て、二国間の「包括的パートナーシップ」の下、「ベンガル湾産業成長地帯」(BIG-B)構想を打ち出し、経済協力を通じた関係強化に乗り出している(『アジア動向年報』2015, 2016年版参照)。その一環として、国際協力機構(JICA)は6月29日、バングラデシュ政府との間で、電力の安定供給や交通網の構築、災害対策を目的とした事業に対する総額1735億3800万円を限度とした大型の円借款契約に調印した。締結した6事業

のなかには、チタゴン管区マタバリ地区に建設される石炭火力発電所建設も含まれる。バングラデシュでは近年の経済成長にともない電力需要が急激に伸びており、今後10年間は年率約5%の増加が見込まれている。同国は国産天然ガスを燃料とする火力発電がエネルギー供給の約6割を占めているが、資源の枯渇から2017年より生産能力が減少に転じる見込みで、液化天然ガス(LNG)・石炭・石油・原子力などの輸入エネルギーへの転換を推し進めている。JICAは、出力1200MWの高効率の超々臨界圧石炭火力発電所を建設することにより、増加する電力需要に対応するとともに、温室効果ガスの排出を抑制し、気候変動の緩和に寄与する計画だ。

このような大型援助案件や進出日系企業の増加にともない、同国で開発事業やビジネスに従事する日本人が増えつつあるなかで発生した7月1日のテロ事件は、民間の援助関係者を含む日本人7人が殺害、1人が重傷を負うという凄惨な結末を迎えた。事件を受け、2日に岸田外相がアリ外相と、続いて安倍首相がハシナ首相と電話会談を行い、事件解決に向けた対応と邦人保護を要請した。7月15日には、安倍首相が第11回アジア欧州会合(ASEM)首脳会合出席のため訪問中のモンゴルで、ハシナ首相と会談し、バングラデシュに対する政府開発援助(ODA)の継続を表明すると同時に、事件の真相究明と在留邦人・渡航者の安全確保の徹底を要請した。

日本の外務省は事件を受け、JICAとともに「国際協力事業安全対策会議」を設置し、ODA従事者の安全確保の強化策を取りまとめた。報告書には、NGOや民間企業も含めた広範囲な緊急連絡網の構築や訓練の実施、通信機器・防弾車などの安全対策機材の増強、安全対策への予算措置が困難になりがちなODA関連中小企業に対する負担軽減策などが盛り込まれた。また、今後もソフトターゲットに対するテロの増加が予想されることから、国際協力事業安全対策会議は、外務省とJICAを中心に関係機関が安全対策を見直す場として常設化されることとなった。

2017年の課題

バングラデシュの地政学的重要性や経済発展に世界の注目が集まるなかで起きた7月1日のテロ事件は、穏健なイスラーム国家とみられていたバングラデシュのイメージを180度変えたという意味で、そのインパクトはきわめて大きかった。バングラデシュが不安定化すれば、世界第3位のムスリム人口を抱える隣国イン

ド、そのインドと国境線問題を抱えるパキスタン、ロヒンギヤをはじめとする民族紛争の火種を抱えるミャンマーなどの周辺国に、武装主義勢力のネットワークを通じてテロの連鎖が飛び火しかねない。

今後も、ハシナ政権による強権体制が維持され、野党勢力との対話が進展しなければ、規模の大小は別としてテロ事件が継続していくことが予想される。ALはさまざまなレベルでの選挙に勝利することによって、政権の正統性を国内外にアピールしようとしているが、それらは制度的外観を備えているにすぎず、ハシナ政権の監視の下ALの圧勝劇を演出しているにすぎない。また、政権に批判的なNGOや野党寄りのメディアの活動を規制するといったあからさまな態度は、一時的に反政府の動きを牽制することはできても、長期的には国民の不満をため込む結果となる。ハシナ政権には今後、テロとの戦いを強化しつつ、イスラーム主義層の反発を抑えたうえで、開発独裁ともいえる現体制を維持し、経済成長を牽引するという非常に困難な舵取りが求められているといえる。

一方のBNPは、JIとの共闘を解くのかどうかの選択をせまられている。武装主義勢力との関係が公然の秘密として横たわるJIとの関係を続けるかぎり、今後もテロとの関連性が疑われ、国民および国際社会からの支持も得られなくなる。7月のテロ事件を強く非難する声明を出したとはいえ、歴史的に穏健派も含めたイスラーム主義層を票田として抱えてきたBNPが、一連の武装主義勢力による事件にどう向き合うのかが問われているといえる。

2017年2月の任期満了にともない、新たな選挙管理委員会のメンバーがハミド大統領によって任命された。委員長に選ばれたKM・ヌルール・ヒュッダはALが推薦した候補者ではないものの、AL政権下で官僚として活躍した人物であることからBNPは不満を募らせている。2018年の総選挙を前に、野党も納得する形での選挙実施体制を組むことができなければ、不安定な国内情勢を改善することは望めず、また民主国家としての体面を維持することも難しくなる。民主的な政治体制を整えたうえで、ALとBNPがイスラーム武装主義勢力に対する共闘姿勢をみせられるかが、今後の安定成長の鍵になると思われる。

(東京外国語大学)

1月4日▶インド北東部を震源とする地震により、ダカなどで5人が死亡。

5日▶アリ外相がサウジアラビアを訪問。

7日▶ジナイド県でホメオパシー施術者が殺害される。

11日▶トゥルキ・サウジアラビア皇子来訪。

14日▶中央銀行が政策金利を0.5%引き下げ、6.75%にすると発表。

18日▶ラーセン・デンマーク労働相来訪。

19日▶アイハン・ノルウェー貿易・産業・漁業國務相来訪。

24日▶元駐バングラデシュ中国大使5人が来訪。

25日▶ロシアと2基の原子力発電所を建設する契約に調印。

27日▶中国海軍護衛艦隊がチャゴン港を訪問。

▶ホック外務次官が、次官級会議およびテロ対策協力のため訪印。

2月3日▶アラム外務担当相訪印。

5日▶アメリカのニューヨーク連邦準備銀行にあるバングラデシュ中央銀行の口座から多額の現金が不正送金される。

▶アーメド海軍参謀長訪印。

8日▶ガイバンダ県でヒンドゥー教聖職者が殺害される。

▶内閣がマレーシアの労働者獲得政策である「G2G Plus」を承認。今後3年間で150万人の労働者をマレーシアに送る計画を発表。

9日▶渡邊正人駐バングラデシュ大使とモハメド・メジハフッディン財務省経済関係局上級次官との間で、供与額4億9000万円の無償資金協力「第3次初等教育開発計画」に関する書簡の交換が行われる。

10日▶欧州連合(EU)代表団が政治状況視察のため来訪。

▶アラム外務担当相がシャノン米國務次官と会談のため訪米。

12日▶マレーシア経営者連盟が150万人のバングラデシュ人労働者を受け入れる政府計画に懸念を表明。

14日▶パレスチナ大統領がダカに立ち寄り、空港でアリ外相と会談。

16日▶イギリス労働党訪問団来訪。

19日▶ザヒド・マレーシア副首相が、バングラデシュから3年間で労働者150万人を受け入れる計画を凍結することを発表。

21日▶ボンチョゴル県のヒンドゥー教寺院で武装した男2人に僧侶が首を切断され死亡。爆弾によって信者が2人負傷。

▶インド空軍参謀長来訪。

28日▶ハシナ首相がビデオを通じて10カ所の新たな経済特区の定礎式を行う。

3月1日▶アリ外相訪印。

5日▶アリ外相、イスラーム協力機構(OIC)会合出席のためインドネシアを訪問。

6日▶ユネスコ調査団来訪。

8日▶サウジアラビア外相が来訪し、ハシナ首相と会談。

9日▶リトアニア文化相来訪。

14日▶ジナイド県でシア派のホメオパシー施術者が殺害される。

15日▶バングラデシュ中央銀行のアティウル・ラフマン総裁が辞任。

▶チョードリー国会議長兼英連邦議員協会議長がイギリス女王を表敬訪問。

16日▶アリ外相、南アジア地域協力連合(SAARC)外相会合のためネパールを訪問。

21日▶ホック外務次官が外務次官級協議のため訪ロ。

22日▶6月4日にかけて6期に分けて全国ユニオン選挙を実施。

▶クリグラム県で、キリスト教に改宗したとされる男性が殺害される。

24日▶チタゴンの60代男性が2014年にジカ熱に感染していたことを政府が発表。バングラデシュで初の感染例。

29日▶セウォール米国防務次官来訪。

▶ホック外務次官、外務次官級協議のためオーストラリア訪問。

4月2日▶リズビ国際問題首相顧問訪日。

4日▶チタゴンで中国企業が出資する発電所建設計画に反対するデモが暴動に発展、警察が発砲し4人が死亡。

▶EU代表団来訪。

6日▶ダカでイスラーム過激主義に反対する学生活動家が何者かに殺害される。

7日▶アラム外務担当相が対暴力的過激主義会合出席のため、スイス訪問。

9日▶アル・カーイダ系の組織が6日の学生活動家殺害を認める内容の犯行声明を発表。

10日▶アリ外相がOIC出席のためトルコ訪問。

12日▶ナシム保健・家族福祉相とホセイン環境・森林相が訪印し、ムカルジー印大統領と会談。

13日▶孔鉉佑・中国外交部部長助理来訪。

17日▶ブラダン印石油・天然ガス国防務相来訪。

23日▶ラジシャヒ県で大学教授がなたで襲われ殺害される。

▶ドルジ・ブータン外相来訪。

▶中国国家海洋局代表団来訪。

25日▶ダカでLGBTの権利活動家2人が刃物を持った集団に襲われ、殺害される。

▶アリ外相、サウジアラビア訪問。

▶バングラデシュ・ドイツ政務協議のため、ホック外務次官訪独。

27日▶アラム外務担当相がアジア相互協力

信頼醸成措置会議参加のため訪中。

30日▶タンガイル県でヒンドゥー教徒の男性が襲われ死亡。

5月3日▶ムバラク・クウェート首相来訪。

4日▶シンガポール当局が、バングラデシュでのテロを計画していた疑いでバングラデシュ人男性8人を逮捕。

▶ビスワル南・中央アジア担当米国防務次官補来訪。

5日▶南東部ドハザリとミャンマー国境に近いグンドゥムを結ぶ鉄道の新路線の建設プロジェクトに着手する方針を政府が発表。

8日▶少数民族の文化保全を目的としてダカにつくられるチタゴン丘陵コンプレックスの定礎式で、ハシナ首相がチタゴン丘陵からの軍の撤退に言及。

9日▶バラク情報・通信技術担当相訪日。

11日▶1971年のパキスタンからの独立戦争での大量虐殺やレイプなどの罪で2011年に死刑判決を受けたジャマアテ・イスラーミー(JI)のニザミ元党首に対して刑を執行。

▶ジャイシヤンカル印外務次官来訪。

12日▶バングラデシュ各地で落雷被害が相次ぎ、15日までの4日間で65人が死亡。

13日▶バンドルボンの寺院で仏教僧侶が何者かに刃物で切り付けられ死亡。

14日▶ハシナ首相訪英。

▶LGBT活動家を2人殺害した容疑で、イスラーム過激派とされる男を逮捕。

17日▶ムヒト財務相がインドネシア訪問。

18日▶オスマン科学・技術相が訪ロ。

▶ハシナ首相、グローバル・ウーマン・リーダーズ・フォーラム参加のため、ブルガリアを訪問。

20日▶クシュティア県でホームオパシー施術者と大学教員が殺害される。

21日▶サイクロンによって南部沿岸地域を

中心に21人が死亡。

24日▶ガイバングラデシュでヒンドゥー教徒が殺害される。

25日▶アハメド商務相がサウジアラビアを訪問。

26日▶ハシナ首相が、G7のアウトリーチ会合出席のため訪日。

28日▶日バ首脳会談開催。

▶常万全・中国国防部長来訪。

6月4日▶ハシナ首相・アリ外相がサウジアラビアを訪問。

5日▶テロ対策の実績で知られる警察幹部の妻が何者かに襲撃され殺害される。

▶ナトール県でキリスト教徒が殺害される。

7日▶イスラーム武装主義勢力と警察との間で銃撃戦が発生し、武装主義勢力の幹部ら計3人が死亡。

▶ジナイド県でヒンドゥー教聖職者が殺害される。

10日▶相次ぐマイノリティ殺害事件を受けて、一斉捜査を実施。13日までにイスラーム武装主義勢力のメンバー145人を含む、1万1000人以上を逮捕。

▶パプナ県のヒンドゥー寺院で働いていた一般のヒンドゥー教徒が殺害される。

13日▶アム工業相が第4回中国・南アジアエクスポ参加のため訪中。

15日▶アシュラフ行政管理相が訪英。

23日▶アラム外務担当相、スロベニア訪問。

29日▶国際協力機構、バングラデシュ政府の進めるインフラ関連事業を対象に約1735億円を限度とする円借款契約を結ぶ。

30日▶バンドルボン県でアワミ連盟(AL)関係者の仏教徒が殺害される。

7月1日▶ダカで武装集団が飲食店を襲撃し、日本人7人を含む20人が死亡。

▶ジナイド県でヒンドゥー教聖職者が殺害

される。

▶ハミド大統領がブータンを訪問。

3日▶1日のテロ事件を受けて、木原外務副大臣が来訪。

4日▶1日のテロ事件を受けて、イタリアのジェンティローニ外相が来訪。

7日▶キショルゴンジ県で爆弾テロが起き、武装集団と警官隊の間で銃撃戦が発生。警官隊を含め3人が死亡、10人以上負傷。

10日▶ビスワル南・中央アジア担当米国務次官補来訪。

14日▶ハシナ首相がアジア欧州会合(ASEM)出席のためモンゴルを訪問。

15日▶訪問中のモンゴルにて日バ首脳会談を開催。

21日▶ジアBNP総裁の息子タレク・ラフマンに対して資金洗浄罪の罪で実刑判決が下される。

24日▶アリ外相がASEAN関連外相会議参加のためラオスを訪問。

26日▶警察がダカでテロを計画していたとみられるイスラーム武装主義勢力の拠点を急襲し、武装集団の9人を殺害、1人を拘束。

▶カーン内務相が訪印。

8月16日▶中国外交部がバングラデシュにおける鉄道建設プロジェクトの受注を発表。

23日▶ノルシンディ県でヒンドゥー教徒が襲われ負傷。

24日▶ミャンマー中部を震源とする地震が発生し、バングラデシュ国内で少なくとも20人が負傷。

25日▶サウジアラビア国防副大臣が来訪。

▶シャリフ土地相が訪日。

27日▶警察当局がダカ近郊の武装勢力の拠点を急襲し、7月1日のテロの首謀者とみられるタミム・チョウドリー容疑者を殺害。

▶スチュワート英国際開発担当国務相来訪。

29日▶ケリー米国務長官がダカを訪問し、ハシナ首相らとテロ対策などについて協議。

9月2日▶エスラル空軍参謀長が中国で常万全・国防部長と会談。

3日▶戦争犯罪の罪で、ミル・カシム・アリJI中央執行委員会メンバーに対して死刑を執行。

5日▶メノン民間航空・観光相が石井国土交通大臣を表敬訪問。

10日▶警察が、7月1日のテロの中心人物とみられるイスラーム武装主義勢力の幹部を射殺したと発表。

▶トンギの包装材製造工場で大規模な火災が発生し、25人が死亡、70人が負傷。

15日▶ハシナ首相がカナダを訪問。

18日▶ハシナ首相が国連総会出席のため訪米。

22日▶ハシナ首相とミャンマーのアウンサンスーチー国家顧問がニューヨークで会談、ロヒンギャ難民問題についての協力を表明。

10月8日▶7月1日のテロ実行組織の最高指導者とされるアブドゥル・ラフマン容疑者が警察の急襲作戦中に建物から飛び降りて死亡。

11日▶ホック法務・司法・議会担当相訪日。

14日▶中国の習近平国家主席が来訪。バングラデシュに対して200億ドルの融資を約束。

15日▶中国、バングラデシュ両国の経済団体が136億ドル規模の貿易投資協定に調印。

16日▶ハシナ首相がベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ(BIMSTEC)参加のため訪印。

▶世界銀行のジム・ヨン・キム総裁が来訪。

17日▶ホック法務・司法・議会問題相が、金田法務大臣を表敬訪問。

19日▶カーン内務省上級次官訪日。

20日▶カーン内務省上級次官一行が岸外務副大臣を表敬訪問。

23日▶アリ外相がカナダを訪問。

24日▶マリキ・シンガポール国防・外務担当国務相来訪。

25日▶鉄道事業で15億ドルの支援をADBから受けることが決定。

27日▶エスラル空軍参謀長が航空ショーに出席のため訪中。

11月6日▶ガイバングラデシュで警官隊と先住民族であるサンタルの住民が衝突。

10日▶イタリア外務副大臣が来訪。

14日▶バングラデシュ軍が中国から潜水艦2隻の引き渡しを受けたと発表。

▶ハシナ首相が国連気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22)参加のためモロッコを訪問。

▶アホメド海軍参謀長が訪中。

23日▶政府がロヒンギャ族の受け入れを拒否し、難民約150人が乗った20隻のボートを送還。

27日▶ハシナ首相がトルクメニスタン副首相および外相と会談。

▶ハシナ首相が水サミットに参加のためハンガリーを訪問。

30日▶パリカル印国防相来訪。

12月6日▶国際移住機関、ロヒンギャ2万1000人がバングラデシュへ脱出したと発表。

7日▶ムヒト財務相訪日。

8日▶ムヒト財務相が金浦外務副大臣と昼食会。

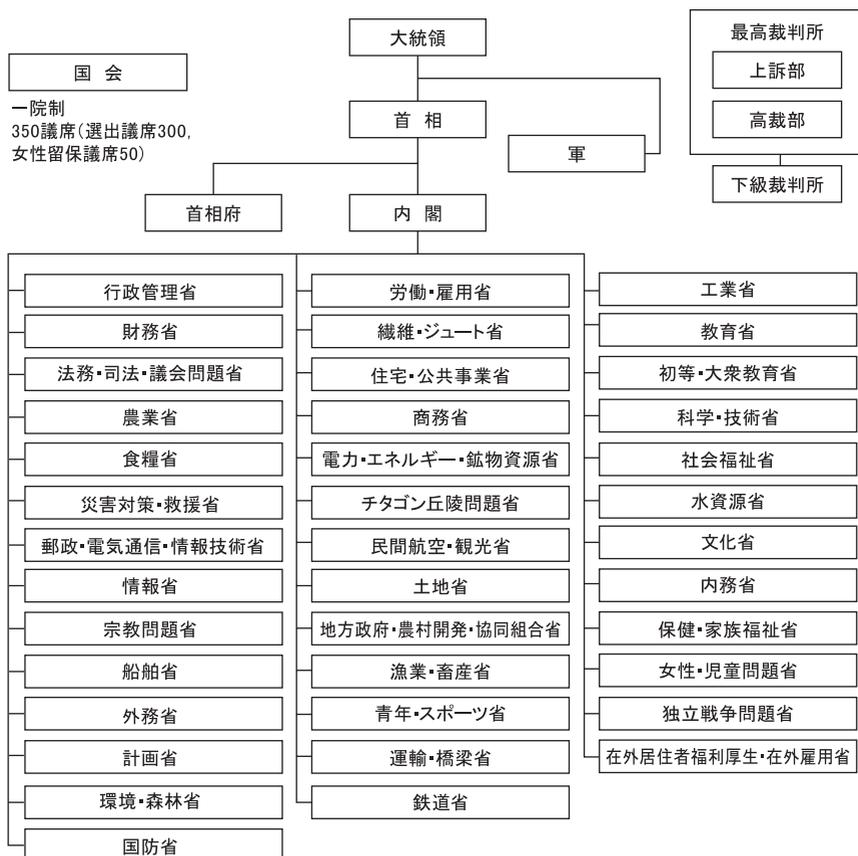
22日▶ナラヤンゴンジ特別市議会選挙でALのアイビー候補が勝利。

28日▶県評議会選挙が実施され、AL関係者が主だったポストを独占。

29日▶バングラデシュ外務次官が駐バングラデシュ・ミャンマー大使に対して、ロヒンギャ難民の流入が継続していることへの懸念を表明。

参考資料 バングラデシュ 2016年

① 国家機構図(2016年12月末現在)



② 行政単位(2017年1月末現在)

行政単位	数
Division (管区)	8
Zila (県)	64
Upazila (郡)	489
農村部 Union(ユニオン・行政村)	4,553
都市部 City Corporation (特別市)	11
Municipality (市)	321

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2015*, January. 2017.

③ 要人名簿

大統領 Md. Abdul Hamid
 国会議長 Shirin Sharmin Chaudhury*

閣僚名簿(2017年1月中旬現在)

【閣内相】

首相, 国防相, 軍事長 Sheikh Hasina*
 財務相 Abul Maal Abdul Muhith
 工業相 Amir Hossain Amu
 商務相 Tofail Ahmed
 農業相 Begum Matia Chowdhury*
 保健・家族福祉相 Mohammed Nasim
 行政管理相 Syed Ashraful Islam
 地方政府・農村開発・協同組合相
 Khandker Mosharraf Hossain
 在外居住者福利厚生・在外雇用相
 Nurul Islam B. Sc.
 民間航空・観光相 Rashed Khan Menon (WP)
 宗教問題相 Principal Matior Rahaman
 住宅・公共事業相 Engineer Mosharraf Hossain
 独立戦争問題相 A.K.M.Mozammel Huq
 漁業・畜産相 Muhammed Sayedul Hoque
 繊維・ジュート相 Md. Emaz Uddin Pramanik
 運輸・橋梁相 Obaidul Quader
 情報相 Hasanul Haq Inu (JSD)
 水資源相 Anisul Islam Mahmud (JP)
 環境・森林相 Anwar Hossain (JP-M)
 教育相 Nurul Islam Nahid
 船舶相 Shajahan Khan
 法務・司法・議会問題相 Anisul Huq
 災害対策・救援相
 Mofazzal Hossain Chowdhury Maya, Bir Bikram
 外務相 Abul Hassan Mahmood Ali
 鉄道相 Mazibul Hoque
 計画相 A H M Mustafa Kamal

初等・大衆教育相 Mostafizur Rahman
 文化相 Asaduzzaman Noor
 土地相 Shamsur Rahman Sherif
 科学・技術相 Architect. Yeafesh Osman
 食糧相 Md. Qamrul Islam
 内務相 Asaduzzaman Khan

【閣外相】(State Minister)

行政管理担当相 Begum Ismat Ara Sadique
 労働・雇用担当相
 Md.Mujibul Haque (Chunnu) (JP)
 財務担当相・計画担当相 M. A. Mannan
 繊維・ジュート担当相 Mirza Azam
 社会福祉担当相 Nuruzzaman Ahmed
 チタゴン丘陵問題担当相
 Bir Bahadur Ushwe Sing
 漁業・畜産担当 Narayon Chandra Chanda
 青年・スポーツ担当相 Biren Sikder
 土地担当相 Saifuzzaman Chowdhury
 女性・児童問題担当相
 Begum Meher Afroze*
 水資源担当相 Muhammad Nazrul Islam
 地方政府・農村開発・協同組合局担当相
 Md. Mashiur Rahaman Ranga (JP)
 外務担当相 Md. Shahriar Alam
 保健・家族福祉担当相 Zahid Maleque
 電力・エネルギー・鉱物資源担当相
 Nasrul Hamid
 情報・通信技術担当相 Zunaid Ahmed Palak
 郵政・電気通信担当相
 Begum Tarana Halim*
 食糧担当相 Nuruzzaman Ahmed

(注) *女性閣僚。JP(Jatiya Party), JP-M (Jatiya Party-Monju), WP(Workers Party), JSD(Jatiya Samajtantrik Dal)。

主要統計 | バングラデシュ 2016年

1 基礎統計

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 ²⁾
人 口(100万人)	146.1	149.7	151.6	153.7	155.8	157.9	159.9
消費者物価上昇率(%) 1995/96=100ベース ¹⁾	7.31	8.80	10.62	7.70	-	-	-
消費者物価上昇率(%) 2005/06=100ベース ¹⁾	-	-	-	6.78	7.35	6.40	5.92
為替レート(1ドル=タカ)	69.18	71.17	79.10	79.93	77.72	77.68	78.25

(注) 1) 消費者物価上昇率は年平均値。新基準(2005/06=100)と、旧基準年(1995/96=100)との併記。
2) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends*, 2016年より作成。

2 産業別国内総生産(新基準年2005/06年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 ³⁾
農 林 水 産 業	1,174.4	1,225.7	1,266.5	1,301.8
鉱 業	115.8	121.3	132.9	15.0
製 造 業	1,329.9	1,446.5	1,595.7	1,782.2
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	101.3	105.9	112.4	127.4
建 設 業	483.1	522.1	567.0	615.5
卸 売 ・ 小 売 業	981.7	1,047.7	1,114.3	1,186.7
運 輸 ・ 貯 蔵 ・ 通 信 業	805.1	853.8	904.8	959.7
金 融	231.1	247.9	267.2	287.9
不 動 産	495.1	516.2	538.9	563.0
行 政 ・ 国 防	235.4	251.7	276.4	308.0
そ の 他	1,046.4	1,092.5	1,139.3	1,200.5
国 内 総 生 産(GDP) ¹⁾	6,999.4	7,429.8	7,915.4	8,482.70
G D P 成 長 率(%) ²⁾	6.01	6.06	6.55	7.11

(注) 1) 生産者価格。2) 市場価格。3) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 ¹⁾
原 料 ジ ュ ー ト	229.9	126.4	111.6	173.2
ジ ュ ー ト 製 品	800.7	698.1	757.0	746.4
茶	2.4	3.7	2.6	1.8
皮 革	399.7	505.5	397.5	277.9
冷 凍 エ ビ ・ 魚	512.9	602.6	556.3	519.5
布 帛 縫 製 品	11,039.9	12,442.1	13,064.6	14,738.7
ニ ッ ト 製 品	10,475.9	12,049.8	12,426.8	13,355.4
テ リ ー タ オ ル	82.0	67.2	41.8	47.8
そ の 他	3,484.0	3,691.2	3,850.7	4,381.2
輸 出 合 計	27,027.4	30,186.6	31,208.9	34,241.8

(注) 1) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, 2016年 P.40 Table IV.2 より作成。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 ¹⁾
貿易収支	-5,155	-9,935	-9,320	-7,009	-6,794	-5,879	-6,274
輸出	16,233	22,592	23,989	26,567	29,777	30,697	33,441
輸入	-21,388	-32,527	-33,309	-33,576	-36,571	-37,662	-39,715
サービス収支	-1,233	-2,612	-3,001	-3,162	-4,096	-3,186	-2,793
サービス収入	2,478	2,573	2,694	2,830	3,115	3,084	3,530
サービス支出	-3,711	-5,185	-5,695	-5,992	-7,211	-6,270	-6,323
所得収支	-1,484	-1,454	-1,549	-2,369	-2,635	-2,869	-2,582
所得収入	52	124	193	120	131	76	103
所得支出	-1,536	-1,578	-1,742	-2,489	-2,776	-2,945	-2,685
経常移転収支	11,407	12,315	13,423	14,928	14,934	15,895	15,355
政府部門	127	103	106	97	79	75	68
民間部門	11,280	12,212	13,317	14,831	14,851	15,820	15,287
(うち海外労働者送金)	10,987	11,513	12,734	14,338	14,116	15,170	14,717
経常収支	3,535	-1,686	-447	2,388	1,409	2,875	3,706
資本勘定	512	642	482	629	598	496	478
金融勘定	-462	651	1,436	2,863	2,813	1,925	1,610
直接投資	913	775	1,191	1,726	1,432	1,830	2,001
証券投資	72	109	240	368	937	379	124
その他投資	-1,447	-233	5	769	444	-284	-515
誤差脱漏	2,145	-1,376	-977	-752	663	-923	-758
総合収支	2,865	-656	494	5,128	5,483	4,373	5,036

(注) 1) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, 2016年 P.40 Table IV.1 より作成。

5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2014/15 当初予算	2014/15 修正予算	2015/16 当初予算	2015/16 修正予算	2016/17 当初予算
歳入・外国贈与	182,954	163,371	208,443	177,400	242,752
税	155,292	140,676	182,244	155,400	210,402
税外収入	27,662	22,695	26,199	22,000	32,350
外国贈与	6,206	5,674	5,800	5,027	5,516
歳出	250,560	239,668	295,100	264,565	340,605
経常支出	154,241	149,399	184,559	163,751	215,744
年次開発計画(ADP)	80,315	75,000	97,000	91,000	110,700
その他の支出	16,004	15,269	13,541	9,814	14,161
財政収支(外国贈与を含む)	-61,346	-70,623	-80,857	-82,138	-92,337
(財政赤字のGDP比%)	(4.5)	(4.6)	(4.7)	(4.7)	(4.7)
財政収支(外国贈与を含まず)	-61,346	-76,297	-86,657	-87,165	-97,853
(財政赤字のGDP比%)	(4.5)	(5.0)	(5.0)	(5.0)	(5.0)
財政赤字補填	61,346	70,623	80,857	82,138	92,337
対外借入金	18,069	15,909	24,334	19,963	30,789
国内銀行借入金	43,277	54,714	56,523	62,175	61,548

(出所) Ministry of Finance, *Budget in Brief 2015/16* より作成。